

教育専門職博士 EdD の可能性

今津 孝次郎（金城学院大学大学院非常勤）

1. 問題

教職専門性の向上と大学院教育、そして教職資格（校長資格なども含む）としての上級学位の将来を見据えるなら、教師教育にとって博士課程のあり方はおのずと議論すべき問題である。もちろん、今はまだ修士課程の議論を充実させる段階ではあろうが、博士課程をめぐるアカデミックな課題とプロフェッショナルな課題に関する議論は修士課程の議論にもそのまま結び付く。そこで、大学院での教師教育をめぐるこれら二つの課題の関係について、教育専門職博士 EdD を具体的な素材に取り上げ、伝統的な学術研究博士 PhD と比較しながら検討してみたい。

2. 海外の EdD

米・英・中三カ国の状況を眺めると、国により大学によって EdD の実態は異なるとはいえ、その目的は共通する。第一に教職の専門性を高めること、第二に職業資格としての学位を向上すること、第三に専門職業的行為を通じた研究を推進すること、である。そして、教育分野での高度専門職業人養成は世界の大学の博士課程で重視されていることが分かる。それに対して日本の状況は修士レベルの歩みが遅々としているだけでなく、EdD レベルでは世界の先進動向からきわめて遅れていると言わざるをえない。

3. 名古屋大学大学院教育発達科学研究科 EdD コースの経験

日本で初めての EdD [博士(教育)] コースがスタートした 2006 年度から 2011 年度までの 6 年間でみると、毎年平均 7 名近くが入学しており、これは定員 3 名の 2 倍強である。しかも、地元の愛知県だけでなく、岐阜・三重・京都などの近郊から通ったり、なかには石川・長崎など遠隔地からの院生もいる。6

年間の計 40 名の入学時の職業で見ると、大学教員（非常勤 1 名を含む）10 名、大学職員 7 名、中・高校教員 8 名、その他教育委員会・会社員・予備校・NPO・留学生など多様である（教務係調べ）。社会人にとっては、昼夜開講制や指導者によっては e ラーニングの活用もあって勤めながら学べること、「リサーチスキル」などコースワークが多くて職業上の課題を調査研究できる手法などを学習できる点など、従来の PhD コースと違って身近に感じられる特徴になっているようである。

そして、2010 年秋から 2011 年春にかけて、計 5 人が課程博士論文審査委員会の審議（修正作業を含む）を経て、日本初の EdD 学位を相次いで取得した。その 5 人の概要を紹介すると、インドネシア留学生 1 人と日本人 4 人で、30 代から 60 代までの各年代に散らばり、男性 3 人女性 2 人が混在しているなど、その属性は多様である。各研究テーマを分野別で示すと、中等教育史から教師教育、高等教育内容、医学教育、高等教育政策に関わっていて実に幅広い。

4. PhD と EdD の比較

「博士(教育学) PhD」と「博士(教育) EdD」を比べると、「学」の文字が無いだけに後者は前者よりも博士号としての地位が低いという印象を与えるかもしれない。しかし、それは伝統的でアカデミックな研究という立場から受ける印象であって、プロフェッショナルな立場からすれば、前者の“象牙の塔”ぶりが揶揄されることにもなる。つまり、両者は単一の基準で比較して、学位の高低を評価するような関係ではなく、互いに性格を異にすると理解すべきである。そうした理解こそ、博士課程全体での多様な教育・研究をより実り豊かにし、幅広い有為な人材育成に資することになるはずである。

二つの博士課程の性格のうち最も大きな相違点は「研究目的」の違いであろう。すなわち、狭く区切られた専門分野のなかでアカデミズムの進歩に貢献するような研究を目的にするか、それとも様々に関連する専門分野の知識を借りながら、自分が直面した職業上の諸課題の解決に貢献するような高度専門職業人としての実践的研究を目的とするか、という違いである。PhD がもっぱら先行研究の詳細な検討を通じて問題を発見することが多いのに対して、EdD では、もっぱら職業経験の省察を通じて問題を導き出すことが中心となる。

5. EdD の可能性

高学歴化が進んでこれから本格的に大学院教育に焦点が当てられようとする段階になって、少子化や経済不況、就職難といった困難な条件下に置かれている大学院とりわけ博士課程の状況のなかで、新しい EdD コースはいかなる可能性を有しているか。特に小中高教員に焦点を当てながら、博士課程の大学院経営と教師教育政策の両面から検討してみたい。

(1) EdD コースの場合は、博士課程拡大の壁となる困難な諸条件からあまり影響を受けない。現職をもつ社会人だからである。そして、そうした年長の社会人にとっては、若いときには修士課程はもちろん博士課程に至ってはまったく縁遠い存在だったのが、高学歴化の今は身近にアクセスしうる教育機会となった。しかも、職業上解決したい課題を抱えているだけにどの院生も研究意欲はきわめて高い。もちろん、その意欲を博士論文にまで結実させていくには、職業との時間的両立など社会人ならではの環境整備が求められる。

(2) 修士学位を取得する教員（校長・教頭や教育委員会事務局担当者も含む）は今後とも増えていくだろうから、もともと研究熱心な態度をもつ教員の博士課程へのニーズも少しずつ高まっていくだろう。そのときに備えて、受け皿としての博士課程のコンセプトを

明確にしておく必要がある。その際に PhD よりも EdD の方が実践者である学校教員にとって身近な足がかりとなりうるだろう。

(3) その一方では、副校長や主幹教諭といった新たな職階をはじめ、上級教員免許の創設計画など学校組織内人事管理に主眼を置くような改革が進められている。そうした教員人事管理センターの政策の動きに対して、EdD の目的はもっと広く教師の専門（職）性向上であるから、教師の質的向上に関して大学院でいかなる方策が実現できるのかを検討する素材となりうる。そうした検討を抜きにすると、これからの校長は博士号をもつべきなどと感想程度に発言されるように、それはただ学歴と職階制を結びつけた形式的な人事管理的議論に止まるだろう。

(4) 2009 年度から各大学で開かれている教員免許更新講習は、時間的にも方法的にも限界があり、しかも「成人学習」の原理を踏まえた十分な現職教育とは言い難いだけに、教職に就きながら大学院でおこなう研究の方が現職教員研修として意義が大きい。なかでも EdD は、近年の学校現場が次々と解決を迫られる新たな諸問題に直面して、学校内部で先輩教師から継承するような経験的知識や実践手法だけでは十分に対応できない側面を、3 年という長い時間をかけて修士課程（2 年または 1 年）以上に多方面から深く研究することができる。

(5) EdD コースは小中高教員以外にも、スクールソーシャルワーカーなど学校教育を支援するスタッフや、あるいは教育委員会事務局や文部科学省職員、大学事務担当者などの教育行政関係者、さらには成人学習マネジメント担当者、あるいは広く教育に関わる NPO のリーダーなど実に幅広い対象をカバーしうる。そうした多様な人材が EdD コースに集って各実践経験を交流し合い、それを対象化して研究することができれば、それは教育専門職にとって教育実践の面で役立つだけでなく、大学研究者にとってアカデミックな研究の幅を広げ奥行きを深めていくはずである。